

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	北海道大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	ホッカイドウダイガク
	大学等名1(代表大学等)※学校コード	F101110100010
	大学等名1(代表大学等)学校本部所在地	北海道
	大学等名1(代表大学等)学校種別	国立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	大学等名3(連携大学等)	
	大学等名3(連携大学等)学校所在地	
	大学等名3(連携大学等)学校種別	
	大学等名4(連携大学等)	
	大学等名4(連携大学等)学校所在地	
	大学等名4(連携大学等)学校種別	
	大学等名5(連携大学等)	
	大学等名5(連携大学等)学校所在地	
	大学等名5(連携大学等)学校種別	
	大学等名6(連携大学等)学校所在地 学校種別	
	科目名	工学部: インターンシップⅡ 工学院: インターンシップ(インターンシップ第二)
	学部・研究科等名	工学部・工学院・情報科学院・総合化学院
	担当教職員名・役職	小崎 完 工学系教育研究センター センター長
	受講者数実績年度	令和5年度
	受講者数※キャリア形成支援活動参加者数	10
	受入企業等数	2
	受入企業等名	Steinmuller Engineering(ドイツ)、高砂熱学工業(タイ)
	産学協議会の整理上の類型 ※令和5年度の取組については必ず2.~5.のいずれかを選択してください。	4.タイプ3(専門活用型インターンシップ)
	キャリア形成支援活動の分類	1.長期(概ね1か月以上)のキャリア形成支援活動
3.海外でのキャリア形成支援活動		
7.高学年(大学3年次~4年次程度)又は修士課程学生を対象としたキャリア形成支援活動		
9.大企業・グローバル企業でのキャリア形成支援活動		
上記以外のキャリア形成支援活動の分類(記述欄)		

項目	確認事項	届出内容
要素①	1-1.当該キャリア形成支援活動は、就業体験を伴うものになっています 1-2.該当する就業体験	1.はい 1.企業等における業務への従事
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容	
	1-3.上記回答内容に関する詳細	Steinmuller Engineering:35000以上のテキストから必要なデータをCSVに変換するアプリの開発。 高砂熱学工業:設計・調達・作図・試運転・営業等、CSR活動
要素②	2-1.当該キャリア形成支援活動を正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、当該取組の実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われている	1.はい
	2-2.該当するキャリア形成支援活動の内容	3.当該キャリア形成支援活動は、専門教育科目として実施している 6.当該キャリア形成支援活動は、選択科目として実施している 7.当該キャリア形成支援活動は、授業期間中に実施している
	2-2.「9.その他」で実施しているキャリア形成支援活動の内容	
	2-3.当該キャリア形成支援活動を実施する年次	大学 学部3年 大学 学部4年 大学院 修士1年 大学院 修士2年 大学院 博士1年 大学院 博士2年
	2-4.当該キャリア形成支援活動で付与される単位数	大学 2単位 大学院 2単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細	学部生から博士後期課程学生にいたる幅広い対象の学生を、国内及び海外の企業等にインターンシップを行うために派遣し、実働期間によって単位を認定している。 ※対象年次は学部2年生から博士後期課程3年次生まで。
	3-1.インターンシップ等の就業体験の実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、キャリア形成支援活動の教育的効果が発揮されるよう就業体験実施期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップ等の就業体験における成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのキャリア形成支援活動の実施目的や期待する教育的効果の理解を促している 5.その他
	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容	英語力の向上を図るため、英語講座(Brush-Up英語)及び社会で求められる創造的人材に必要な素養を学ぶための講義(創造的人材育成特別講義)を開催
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップ等の就業体験の成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている

項目	確認事項	届出内容
要素③		3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている 4.その他
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容	インターンシップへの参加を希望する学生のため、インターンシップ体験報告会でのプレゼンテーションを動画撮影し、WEBページで学内限定で公開している。
	3-2-3.該当するモニタリング	3.その他
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容	学生がメールもしくはZOOM等で指導教員と連絡を取っている。
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細	1.動画ガイダンスの視聴(派遣に係る趣旨・目的の共有) 2.関係講義等の受講 ①国際性啓発育成プログラムの講義(英語を用いたコミュニケーションやレポート作成力等を醸成) ②社会で求められる創造的人材に必要な素養を学ぶための講義等(創造的人材育成特別講義や、企業と仕事特論、グローバルマネジメント特論など。グローバルで活躍するための社会人としての心構えと必要なスキル等を身につける) 3.派遣前教育(渡航前の現地での準備に係る確認)
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細	派遣後は、自己評価シートや派遣先企業の評価レポート提出、個人面談、インターンシップ報告会での発表等を実施。これらの結果を基に、担当教員の評価により、単位が付与される。 ・このような体系的かつ一連の取組を通じて、学生が派遣前から、本取組の教育目的な人物像を理解できるようにしてきている。
3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細	指導教員へのインターンシップの状況の確認のための進捗報告等が仕組みとして設けられている。	
要素④	4-1.キャリア形成支援活動の教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をキャリア形成支援活動の実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている 2.社会で求められる汎用的能力等を客観的に測定するためのテストを用いて、キャリア形成支援活動の実施前後で回答を求めている
	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み	
	4-3.上記回答内容に関する詳細	派遣される学生への教育的効果を詳細に把握・評価できるよう、学生の研修前後での変化等をレポートで提出させるほか、教育効果自己評価シートを用いて、研修が求める全13項目(例えば、学問的知識を実際問題に活用する能力の変化など)について、定量的な変化を報告している。指導教員は、これらの学生の自己評価結果等及び派遣先の企業からの学生の評価結果を基に、学生との面談を行い、研修による教育効果を定量的に把握してきている。指導教員は、その結果を基に教育効果評価書及び派遣后面談シートを作成している。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のキャリア形成支援活動の実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している 2.事前・事後学習との組み合わせにより、計5日間以上の実施期間を確保している
	うち、就業体験の実施期間(5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合)	1か月以上
	うち、就業体験の実施期間(5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合)	1か月以上
	うち、就業体験の実施期間(5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合)	

項目	確認事項	届出内容
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容	
	5-3.上記回答内容に関する詳細	事前教育として動画ガイダンス、英語力を高めるための講義、社会で求められる創造的人材に必要な素養を学ぶための講義、派遣前教育で実働5日以上。海外派遣先でのインターンシップ1か月以上。事後教育として自己評価シート作成、個人面談、インターンシップ報告会での発表で実働3日。
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してプログラムを設計している
		3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている
		4.受入企業等も、就業体験実施期間中の学生に対する評価を実施している
		5.企業等と協働して作成した評価シートを活用し、具体的な効果を数値化して測定している
	6-2.「7.その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容	
	6-3.上記回答内容に関する詳細	派遣先企業に研修の趣旨を正しく理解してもらい学生の研修内容を計画してもらうため、派遣時期の確定後(派遣前の3か月前)、直ちに研修の教育目的や育成する人材像、学生の希望等を企業に共有し、企業担当者とともに、研修の企画・立案・実施計画の作成、運営を実施してきている。 ・また、派遣前に、あらかじめ派遣後に企業が行う企業評価レポートのひな形を送付し、その内容を企業担当者とともに確認してきている。 ・そのほか、海外企業への派遣にあたっては、研修効果を高められるよう、いくつかの企業において自主的に、事前に、日本本社において、社全体の活動内容や方針、現地の企業の業務内容や役割等について事前教育を実施してもらっている。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	https://www.ceed.eng.hokudai.ac.jp/
問い合わせ先	大学等名	北海道大学
	担当部署名	大学院工学研究院工学系教育研究センター
	担当者役職名	主任
	担当者氏名	岡嶋 正育
	電話番号	011-706-7163
	メールアドレス	ceed-ind@eng.hokudai.ac.jp